

四半期報告書

(第35期第1四半期)

ジョルダン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 9月30日
売上高 (千円)	1,216,044	970,645	4,311,694
経常利益 (千円)	136,170	137,111	444,349
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△26,274	106,683	263,727
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	△14,493	130,126	290,909
純資産額 (千円)	3,390,989	3,728,053	3,677,568
総資産額 (千円)	4,317,505	4,605,794	4,596,085
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△5.03	20.44	50.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.7	80.3	78.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景に景気が緩やかに回復しつつあり、投資の増加等により回復基調が続くことが期待される状況となっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は概ね横ばいとなっておりますが、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高は前年同四半期（平成24年10月1日～平成24年12月31日）と比べ増加傾向となっております。このような中、スマートフォンの更なる普及に加え、無線LANやモバイルデータ通信の高速規格の急速な普及等、モバイル情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応し、更なる事業展開に向けた基盤の確立に努めてまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成25年12月には月間約2億回となっております。また、当該サービスを日常的にご利用いただいている方（無料サービスを3ヶ月間に1回以上ご利用いただいた方及び有料会員の方の合計）は当第1四半期連結累計期間末には約1,000万人となっております、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は970,645千円（前年同四半期比20.2%減）、営業利益は124,714千円（前年同四半期比4.0%減）、経常利益は137,111千円（前年同四半期比0.7%増）、四半期純利益が106,683千円（前年同四半期は26,274千円の損失）という経営成績となりました。

売上高につきましては、前年同四半期には損益を連結していた株式会社エキスプレス・コンテンツバンク（EXCB）が、前年同四半期末より連結の範囲から外れ持分法適用の関連会社となったことが、前年同四半期と比べた減少の主要因であります。営業利益につきましては、売上高の減少の一方で営業費用も削減できており、前年同四半期と比べ微減にとどまっております。経常利益につきましては、上記に加え持分法による投資利益の発生等があり前年同四半期並みとなりました。四半期純利益につきましては更に、一部の連結子会社において自己株式を取得したことによる負ののれん発生益の計上や、前年同四半期に発生していたのれん償却額が無くなったこと等があり、前年同四半期と比べ大きく増加し利益の計上に至っております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業における製品・サービス別の状況を踏まえた主な変動要因は以下の通りです。

モバイル向けの事業につきましては、スマートフォン向け有料サービスの売上高は増加したものの、全体としては前年同四半期と比べ売上高はやや減少いたしました。旅行関連事業に関しましては、前年同四半期には損益を連結していなかったイーツア株式会社を前年同四半期末から連結の範囲に含めたこと等により、売上高は前年同四半期と比べ大きく増加しております。また、EXCBが連結の範囲から外れたことにより、モバイル向け・広告・法人向けの事業について同社分の売上高が減少しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高927,596千円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益223,995千円（前年同四半期比22.4%減）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、EXCBが連結の範囲から外れた影響等により、全体として売上高は前年同四半期と比べ大きく減少しております。一方で、営業費用も大幅に削減できており、前年同四半期と比べ利益面では改善しております。

それらの結果、売上高10,939千円（前年同四半期比94.7%減）、営業損失21,757千円（前年同四半期は61,329千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等において前連結会計年度から着手していた開発案件の完了等もあり、前年同四半期と比べた売上高は増加いたしました。それに伴い、損益につきましても、当第1四半期連結累計期間においては営業利益を計上しております。

以上の結果、売上高43,008千円（前年同四半期比42.9%増）、営業利益3,340千円（前年同四半期は9,056千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成25年9月末）と比較しますと、資産は9,709千円増の4,605,794千円、負債は40,775千円減の877,740千円、純資産は50,484千円増の3,728,053千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、7,842千円減の3,500,680千円となりました。これは、現金及び預金が94,283千円増の2,546,326千円となった一方で、受取手形及び売掛金が95,087千円減の463,532千円、繰延税金資産が42,333千円減の61,402千円となったこと等によるものです。現金及び預金が増加しているのは、受取手形及び売掛金の減少や四半期純利益の発生等によるものです。受取手形及び売掛金が減少しているのは、年末のため一部取引先において入金タイミングが通常月より早まったこと等によるものです。また、繰延税金資産の減少は賞与引当金や繰越欠損金の減少等によるものです。

固定資産につきましては、17,551千円増の1,105,113千円となりました。これは、有形固定資産が7,095千円減の240,468千円、無形固定資産が15,434千円減の277,110千円、投資その他の資産が40,081千円増の587,534千円となったことによるものです。有形固定資産及び無形固定資産が減少しているのは、償却が進んでいることによるものです。投資その他の資産が増加しているのは、投資有価証券が50,849千円増の361,755千円となったこと等によるものです。投資有価証券の増加は主に、関連会社株式について持分法による投資利益を計上したことや、その他有価証券について評価差額を計上したことによるものです。

負債は、流動負債につきましては、40,912千円減の867,951千円となりました。これは、賞与引当金が71,527千円減の21,728千円となったこと等の影響が、前受金が45,973千円増の491,548千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。賞与引当金が減少しているのは、主に賞与の支払によるものです。前受金が増加しているのは、未検収の大型案件において前受金が発生していること等によるものです。

固定負債につきましては、当第1四半期連結累計期間においては大きな動きが無く、137千円増の9,789千円となりました。

純資産は、株主資本が64,926千円増の3,664,302千円、その他の包括利益累計額が22,682千円増の36,417千円、少数株主持分が37,124千円減の27,333千円となりました。株主資本が増加しているのは、四半期純利益106,683千円が剰余金の配当41,756千円を上回った影響により、利益剰余金が64,926千円増の3,117,047千円となったことによるものです。その他の包括利益累計額が増加しているのは、主にその他有価証券評価差額金が15,530千円増の10,484千円となったことによるものです。少数株主持分が減少しているのは、主に一部の連結子会社において自己株式を取得したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,804千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,255,000	5,255,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	5,255,000	—	277,375	—	284,375

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,218,800	52,188	同上
単元未満株式	普通株式 800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	52,188	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 5番10号	35,400	—	35,400	0.67
計	—	35,400	—	35,400	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,452,043	2,546,326
受取手形及び売掛金	558,619	463,532
商品及び製品	3,044	2,447
仕掛品	16,133	31,061
原材料及び貯蔵品	693	693
繰延税金資産	103,736	61,402
その他	384,485	405,049
貸倒引当金	△10,232	△9,832
流動資産合計	3,508,523	3,500,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,260	70,824
機械装置及び運搬具（純額）	2,218	2,000
工具、器具及び備品（純額）	91,254	82,278
土地	82,829	85,364
有形固定資産合計	247,563	240,468
無形固定資産		
のれん	17,632	16,653
ソフトウェア	272,414	255,494
その他	2,498	4,963
無形固定資産合計	292,545	277,110
投資その他の資産		
投資有価証券	310,906	361,755
敷金及び保証金	210,561	212,433
長期貸付金	—	5,940
長期滞留債権	3,500	3,480
長期預金	4,800	—
繰延税金資産	13,096	6,232
その他	7,922	6,946
貸倒引当金	△3,333	△9,254
投資その他の資産合計	547,453	587,534
固定資産合計	1,087,561	1,105,113
資産合計	4,596,085	4,605,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,512	199,435
未払費用	74,234	72,184
未払法人税等	7,121	17,677
未払消費税等	10,619	20,432
前受金	445,575	491,548
賞与引当金	93,300	21,728
役員賞与引当金	7,250	1,750
返品調整引当金	1,421	1,257
ポイント引当金	4,691	4,861
受注損失引当金	713	475
その他	58,425	36,601
流動負債合計	908,864	867,951
固定負債		
ポイント引当金	3,752	3,889
その他	5,900	5,900
固定負債合計	9,652	9,789
負債合計	918,516	877,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,290	287,290
利益剰余金	3,052,121	3,117,047
自己株式	△17,410	△17,410
株主資本合計	3,599,376	3,664,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,046	10,484
為替換算調整勘定	18,780	25,933
その他の包括利益累計額合計	13,734	36,417
少数株主持分	64,457	27,333
純資産合計	3,677,568	3,728,053
負債純資産合計	4,596,085	4,605,794

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,216,044	970,645
売上原価	566,312	505,617
売上総利益	649,731	465,027
返品調整引当金戻入額	1,470	1,421
返品調整引当金繰入額	1,273	1,257
差引売上総利益	649,928	465,191
販売費及び一般管理費	519,976	340,477
営業利益	129,952	124,714
営業外収益		
受取利息	354	56
受取配当金	1,185	700
持分法による投資利益	—	11,801
為替差益	2,510	4,708
助成金収入	1,800	—
雑収入	1,176	1,070
営業外収益合計	7,025	18,337
営業外費用		
支払利息	802	—
貸倒引当金繰入額	—	5,940
雑損失	5	0
営業外費用合計	808	5,940
経常利益	136,170	137,111
特別利益		
子会社株式売却益	22,576	—
負ののれん発生益	—	28,384
特別利益合計	22,576	28,384
特別損失		
固定資産除却損	1,350	—
のれん償却額	114,829	—
特別損失合計	116,179	—
税金等調整前四半期純利益	42,567	165,496
法人税等合計	66,903	58,052
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△24,336	107,443
少数株主利益	1,937	760
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,274	106,683

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△24,336	107,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	973	15,530
為替換算調整勘定	8,869	7,152
その他の包括利益合計	9,842	22,682
四半期包括利益	△14,493	130,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,431	129,366
少数株主に係る四半期包括利益	1,937	760

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
株式会社エクスプレス・ コンテンツバンク	15,250千円	11,080千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	46,204千円	50,854千円
のれん償却額	123,763千円	979千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	41,756	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	41,756	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	987,940	207,538	1,195,479	20,564	—	1,216,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	—	153	9,535	△9,688	—
計	988,093	207,538	1,195,632	30,100	△9,688	1,216,044
セグメント利益 又は損失(△)	288,644	△61,329	227,315	△9,056	△88,306	129,952

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△88,306千円には、のれん償却額△8,934千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△79,371千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間末において、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式を一部譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象による当第1四半期連結累計期間におけるのれんの減少額は、44,672千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	927,495	10,939	938,434	32,210	—	970,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	—	101	10,797	△10,898	—
計	927,596	10,939	938,536	43,008	△10,898	970,645
セグメント利益 又は損失(△)	223,995	△21,757	202,237	3,340	△80,864	124,714

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△80,864千円には、のれん償却額△979千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△79,884千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△5円3銭	20円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△26,274	106,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△26,274	106,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,219	5,219

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

ジョルダン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【会社名】	ジョルダン株式会社
【英訳名】	Jorudan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤俊和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目5番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤俊和は、当社の第35期第1四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。